平成22年国勢調査
産業等基本集計結果について

労働力率は 64.6%、1.4 ポイント上昇

平成 22 年 10 月 1 日現在、本市の 15 歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は 1,154,741 人で、前回調査の平成 17 年と比べると、518 人(0.0%)減少している。男女別にみると、男性は 675,306 人、女性は 479,435 人で、平成 17 年に比べ男性は 1.2%減少し、女性は 1.6%増加している。

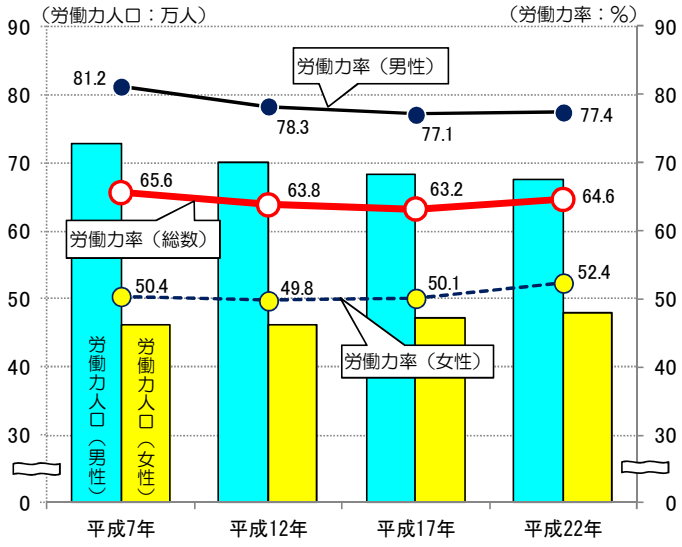
労働力率（労働力状態「不詳」を除く 15 歳以上人口 1,787,877 人に占める労働力人口の割合）は 64.6%で、平成 17 年に比べ 1.4 ポイント上昇している。

労働力率を男女別にみると、男性は 77.4%、女性は 52.4%で、平成 17 年に比べ男性は 0.3 ポイント、女性は 2.3 ポイント上昇している。

労働力人口の内訳をみると、就業者は 1,087,196 人で前回と比較すると 3,184 人(0.3%)減、完全失業者は 67,545 人(労働力人口に占める割合 5.8%)で、2,666 人(4.1%)増となっている。

また、家事従事者や通学者などの非労働力人口は 633,136 人となり、平成 17 年と比べ 39,801 人(5.9%)減少している。【付表 1、図 1】

図 1　男女別労働力人口、労働力率(総数、男女)の推移



付表 1　労働力状態、男女別 15 歳以上人口

労働力状態	15歳以上人口（人）				労働力状態別割合（%）				増減数（人）			増減率(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	7→12年	12→17年	17→22年	7→12年	12→17年	17→22年
総数	1,818,256	1,845,677	1,900,568	1,935,856					13,417	2,951	35,288	0.7	0.2	1.9
労働力人口	1,189,402	1,163,851	1,155,259	1,154,741	65.6	63.8	63.2	64.6	-25,551	-8,592	-518	-2.1	-0.7	-0.0
就業者	1,136,268	1,109,920	1,090,380	1,087,196	62.7	60.8	59.6	60.8	-26,348	-19,540	-3,184	-2.3	-1.8	-0.3
完全失業者	53,134	53,931	64,879	67,545	2.9	3.0	3.5	3.8	797	10,948	2,666	1.5	20.3	4.1
非労働力人口	622,426	661,394	672,937	633,136	34.4	36.2	36.8	35.4	38,968	11,543	-39,801	6.3	1.7	-5.9
男性														
総数	901,391	910,391	936,401	947,816					-1,158	-9,141	11,415	-0.1	-1.0	1.2
労働力人口	728,293	701,321	683,304	675,306	81.2	78.3	77.1	77.4	-26,972	-18,017	-7,998	-3.7	-2.6	-1.2
就業者	693,971	667,134	641,477	631,094	77.4	74.5	72.4	72.4	-26,837	-25,657	-10,383	-3.9	-3.8	-1.6
完全失業者	34,322	34,187	41,827	44,212	3.8	3.8	4.7	5.1	-135	7,640	2,385	-0.4	22.3	5.7
非労働力人口	168,452	194,266	203,142	196,932	18.8	21.7	22.9	22.6	25,814	8,876	-6,210	15.3	4.6	-3.1
女性														
総数	916,865	935,286	964,167	988,040					14,575	12,092	23,873	1.6	1.3	2.5
労働力人口	461,109	462,530	471,955	479,435	50.4	49.8	50.1	52.4	1,421	9,425	7,480	0.3	2.0	1.6
就業者	442,297	442,786	448,903	456,102	48.3	47.6	47.7	49.8	489	6,117	7,199	0.1	1.4	1.6
完全失業者	18,812	19,744	23,052	23,333	2.1	2.1	2.4	2.5	932	3,308	281	5.0	16.8	1.2
非労働力人口	453,974	467,128	469,795	436,204	49.6	50.2	49.9	47.6	13,154	2,667	-33,591	2.9	0.6	-7.2

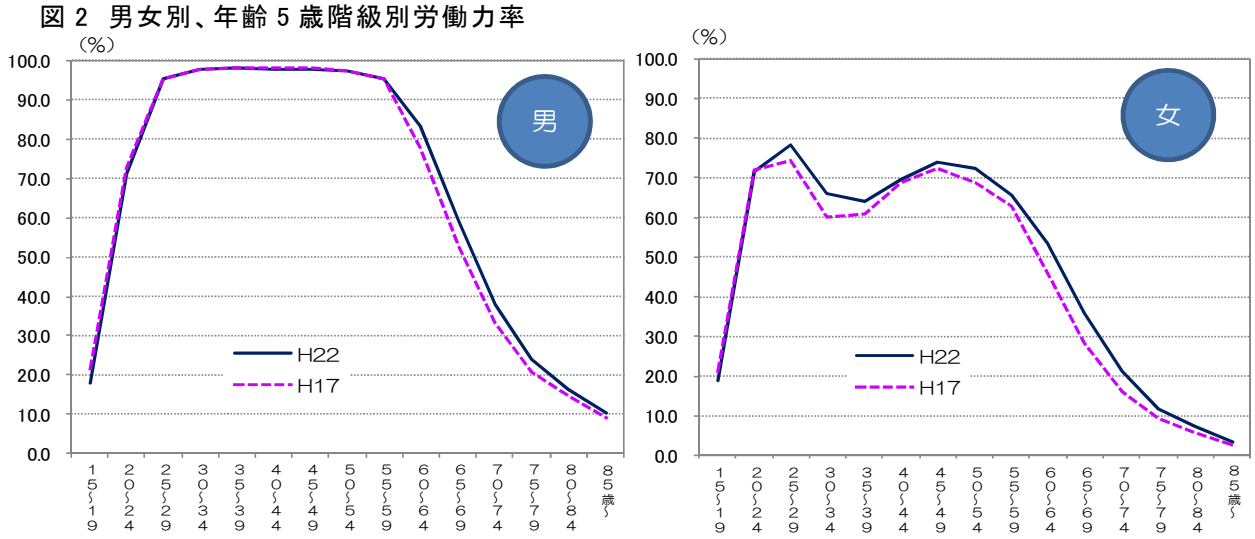
注1）総数には労働力状態「不詳」を含む
注2）労働力状態割合の分母の人数には労働力状態「不詳」を除く

25 歳以上の女性の労働力率が上昇

労働力率を年齢５歳階級別にみると、男性では 25～59 歳の全ての年齢階級で 90%を超えている。一方、女性は 25～29 歳(78.4%)及び 45～49 歳(74.1%)の２つの山を持つM字カーブとなっている。

平成 17 年と比較すると、男性では 25～29 歳と 60 歳以上の全ての階級で上昇している。一方、女性では 25 歳以上の全ての階級で上昇しており、特に 30～34 歳では 6.0 ポイント上昇し(60 歳代は７ポイント以上上昇)、M字カーブの底が上昇し、M字の底は 35～39 歳（63.9%）となった。【図 2】

図 2　男女別、年齢 5 歳階級別労働力率



区別の労働力率が最も高いのは中区

労働力率を区別にみると、中区が最も高く 72.8%となっており、次いで西区の 67.0%、中村区の 66.7%となっている。また、労働力率が最も低いのは南区の 61.4%、次いで天白区の 63.0%、北区・昭和区の 63.3%となっている。【付表２】

付表 2　区別労働力状態

区	総数１）（人）	労働力人口（人）							非労働力人口（人）				不詳（人）	労働力率(%)２）
		総数	就業者					完全失業者	総数	家事	通学	その他		
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者							
名古屋市	1,935,856	1,154,741	1,087,196	886,131	152,150	28,651	20,264	67,545	633,136	295,738	112,490	224,908	147,979	64.6
千種区	138,140	81,047	77,257	62,962	10,024	2,850	1,421	3,790	44,678	22,049	9,341	13,288	12,415	64.5
東区	62,842	38,243	35,696	30,101	4,350	723	522	2,547	20,307	9,554	3,105	7,648	4,292	65.3
北区	144,380	86,552	80,679	66,361	11,310	1,517	1,491	5,873	50,225	22,532	7,283	20,410	7,603	63.3
西区	125,235	76,767	72,731	59,717	10,254	1,396	1,364	4,036	37,731	17,760	6,198	13,773	10,737	67.0
中村区	120,294	71,606	66,657	54,566	8,981	1,586	1,524	4,949	35,733	16,128	5,938	13,667	12,955	66.7
中区	63,426	39,037	36,758	31,032	4,160	879	687	2,279	14,560	6,860	2,556	5,144	9,829	72.8
昭和区	91,663	53,833	51,239	40,625	6,605	3,045	964	2,594	31,187	13,731	7,583	9,873	6,643	63.3
瑞穂区	91,430	54,667	52,064	42,269	7,278	1,525	992	2,603	30,397	14,865	5,269	10,263	6,366	64.3
熱田区	57,221	34,782	32,581	27,060	4,187	745	589	2,201	18,639	8,068	3,009	7,562	3,800	65.1
中川区	188,751	113,924	107,391	87,454	15,649	2,079	2,209	6,533	58,020	26,987	10,093	20,940	16,807	66.3
港区	128,195	75,013	69,510	56,580	10,256	1,341	1,333	5,503	42,809	18,383	6,513	17,913	10,373	63.7
南区	123,650	73,041	66,227	54,454	9,361	1,369	1,043	6,814	45,882	19,038	6,339	20,505	4,727	61.4
守山区	141,524	83,970	79,674	64,629	11,830	1,611	1,604	4,296	47,619	23,011	7,591	17,017	9,935	63.8
緑区	190,851	114,830	109,493	88,369	16,802	2,390	1,932	5,337	64,814	33,002	11,988	19,824	11,207	63.9
名東区	134,145	78,214	74,318	59,891	10,521	2,577	1,329	3,896	44,055	22,168	9,344	12,543	11,876	64.0
天白区	134,109	79,215	74,921	60,061	10,582	3,018	1,260	4,294	46,480	21,602	10,340	14,538	8,414	63.0

注１）総数には労働力状態「不詳」含む
注２）労働力率は労働力状態「不詳」を除いて算出

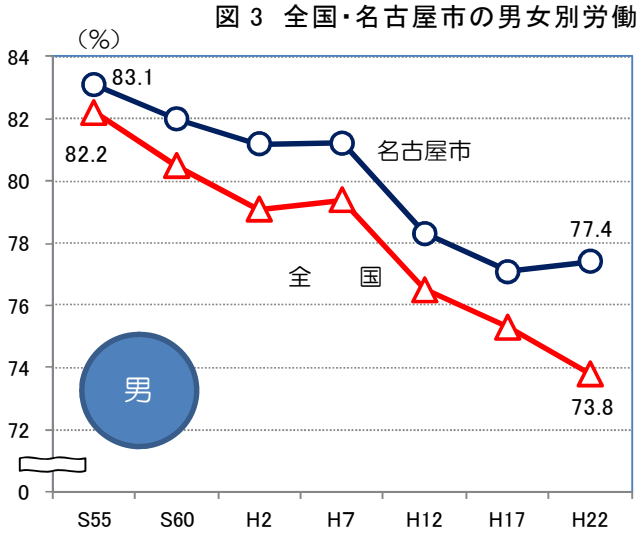
本市の労働力率は男女とも全国より高く推移

労働力率の推移を全国と比較すると、昭和 60 年以降は男女とも全国よりも高い値で推移している。

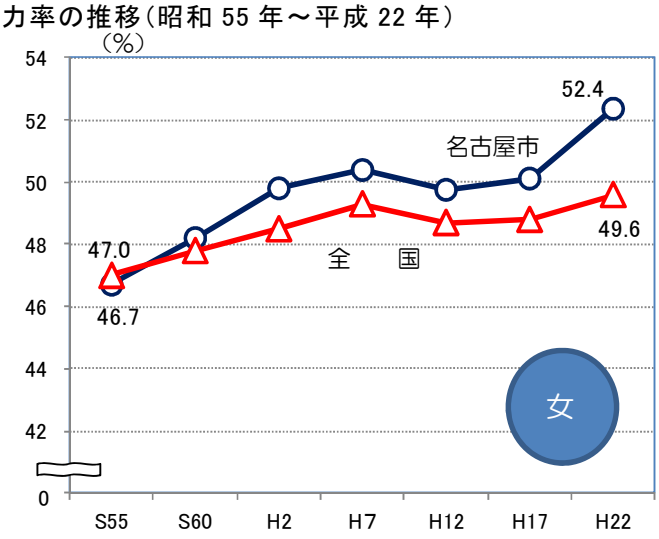
男性の場合、長期的には全国・名古屋市とも低下傾向がみられたが、平成 22 年については、全国的には引き続き低下しているが、名古屋市は上昇し、名古屋市と全国の開きは大きくなっている。

一方、女性の場合は、平成 12 年、17 年と減少・横ばいとなっていたものの、全国・名古屋市とも長期的には上昇傾向がみられ、平成 22 年は特に全国に比べ名古屋市の上昇が大きくなっている。【図 3】

図 3　全国･名古屋市の男女別労働力率の推移(昭和 55 年～平成 22 年)



注)労働力率＝労働力人口/15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)×100



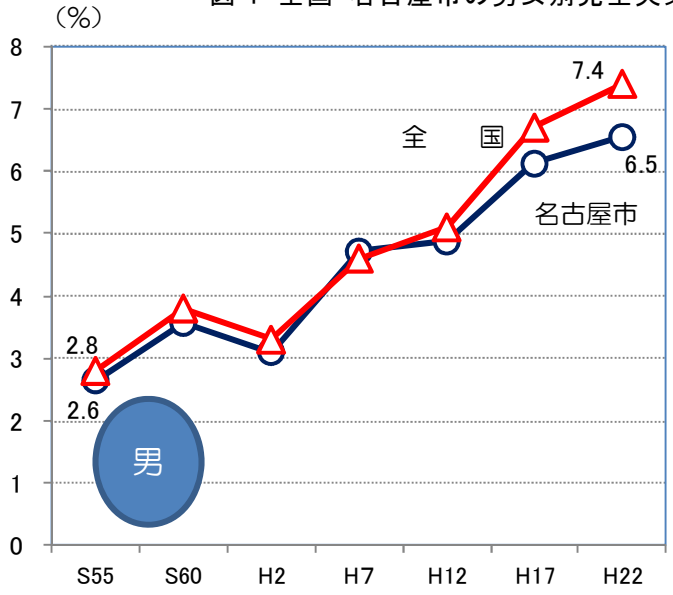
注)労働力率＝労働力人口/15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)×100

本市の完全失業率は男女とも全国より低くなった

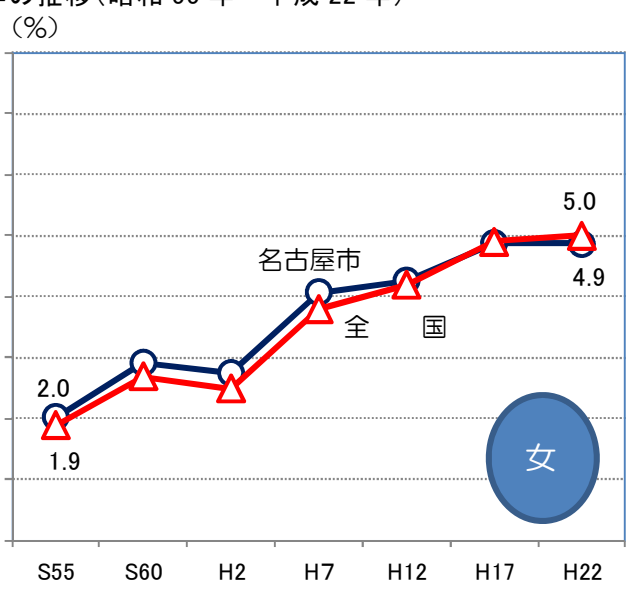
完全失業率の推移を全国と比較すると、男性は、全国・名古屋市とも上昇傾向となっているが、近年はやや全国の方が大きく上昇している。一方女性の方は、同じように上昇傾向であったが、平成 22 年はほぼ横ばいとなっている。

また、男性は平成７年を除き全国より完全失業率が低くなっているのに対し、女性はかつては名古屋市の方が全国より若干高くなっていたが、平成 17 年は同率、22 年は 0.1 ポイント名古屋市の方が低くなっている。【図 4】

図 4　全国･名古屋市の男女別完全失業率の推移(昭和 55 年～平成 22 年)



注)完全失業率＝完全失業者数/労働力人口×100



注)完全失業率＝完全失業者数/労働力人口×100

雇用者のうち男性は「正規の職員・従業員」が多く8割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く5割超

15歳以上就業者数1,087,196人を男女別にみると、男性は631,094人、女性は456,102人となっている。また、これを従業上の地位別にみると、雇用者が835,151人(従業上の地位「不詳」を除く就業者数の82.0%)と8割強を占めている。

雇用者のうち「正規の職員・従業員」は544,243人で雇用者の65.2%を占め、「労働者派遣事業所の派遣社員」が30,058人で同3.6%、「パート・アルバイト・その他」が260,850人で同31.2%となっている。

付表3　従業上の地位、男女別15歳以上就業者数

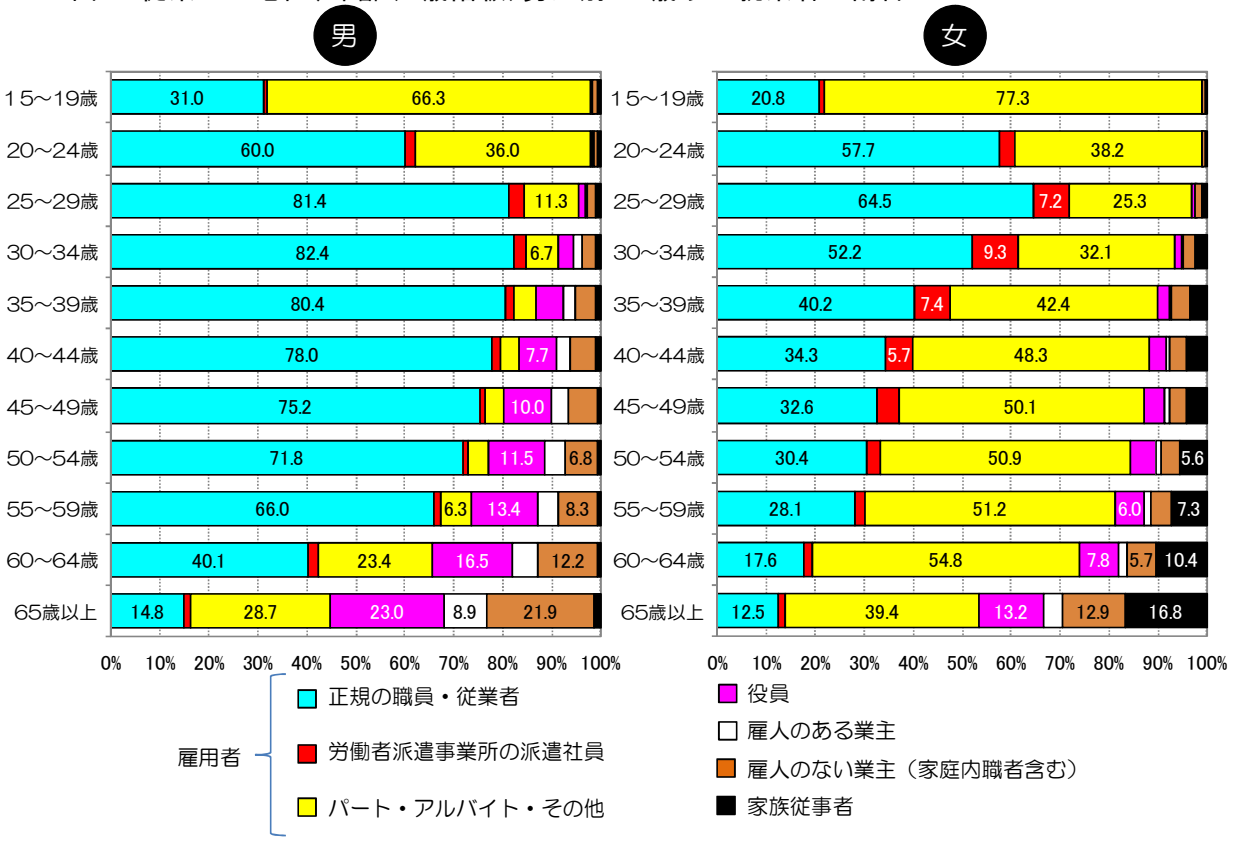
	総数	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者
	就業者数（人）									
総数	1,087,196	835,151	544,243	30,058	260,850	73,068	24,139	56,835	27,718	2,117
男	631,094	467,101	385,013	10,252	71,836	54,880	19,491	41,410	4,780	207
女	456,102	368,050	159,230	19,806	189,014	18,188	4,648	15,425	22,938	1,910
	割合（%）									
総数		82.0	53.4 (65.2)	2.9 (3.6)	25.6 (31.2)	7.2	2.4	5.6	2.7	0.2
男		79.5	65.5 (82.4)	1.7 (2.2)	12.2 (15.4)	9.3	3.3	7.0	0.8	0.0
女		85.4	36.9 (43.3)	4.6 (5.4)	43.8 (51.4)	4.2	1.1	3.6	5.3	0.4

注1）総数には従業上の地位「不詳」を含む
注2）割合は従業上の地位「不詳」を除いて算出
注3）カッコ書きの割合は、雇用者に占める割合

これを男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が385,013人で、男性雇用者の82.4%と最も高くなっているのに対し、女性は「正規の職員・従業員」の女性雇用者に占める割合は43.3%で、「パート・アルバイト・その他」が51.4%と最も高くなっている。【付表3】

また、男女を年齢5歳階級別で見ると、20歳から34歳までは男女とも「正規の職員・従業員」が最も多くなっているが、女性は35歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」が多くなっている。【図5】

図5　従業上の地位、年齢(5歳階級)男女別15歳以上就業者の割合



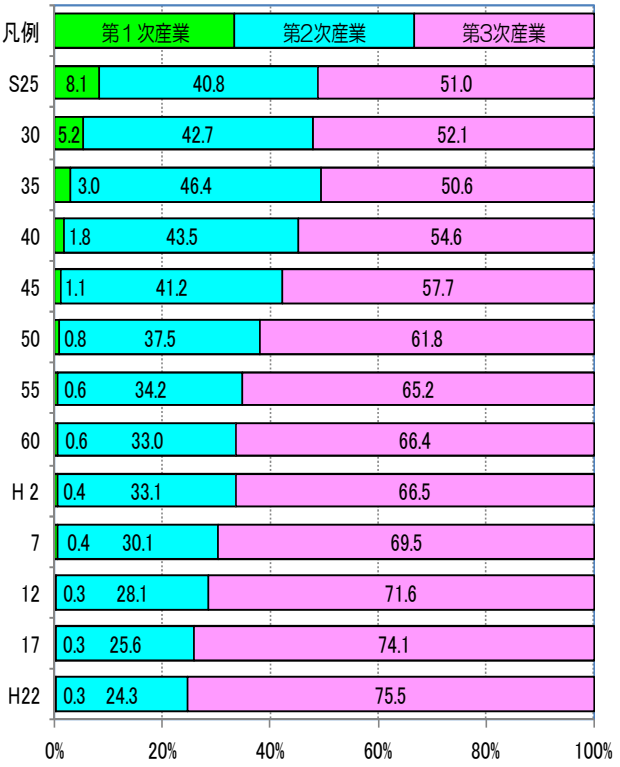
第３次産業の就業者割合は 75.5%

１５歳以上就業者を産業３部門別にみると、農林漁業の第１次産業就業者は 2,568 人(15 歳以上の「分類不能の産業」を除く就業者数の 0.3%)、鉱業,採石業,砂利採取業、建設業、製造業の第２次産業就業者は 242,070 人(同 24.3%)、卸売業,小売業、医療,福祉、宿泊業,飲食ｻｰﾋﾞｽ業、運輸業,郵便業、金融業,保険業、サービス業等の第３次産業就業者は 752,501 人(同 75.5%)となり、就業者の７割超が第３次産業に従事している。【図６】

平成 17 年と比べると、第１次産業は 546 人(17.5%)減、第２次産業は 31,061 人(11.4%)減、第３次産業は 38,339 人(4.8%)減となっている。

産業（大分類）別の１５歳以上就業者数をみると、就業者が最も多いのは「卸売業,小売業」の 209,251 人(分類不能の産業を含む就業者全体の 19.2%)、次いで「製造業」の 165,130 人(同 15.2%)、「医療,福祉」の 95,550 人(8.8%)などとなっている。

図６ 産業(3 部門)別、15 歳以上就業者割合の推移



注）割合は、分類不能の産業を除いて算出

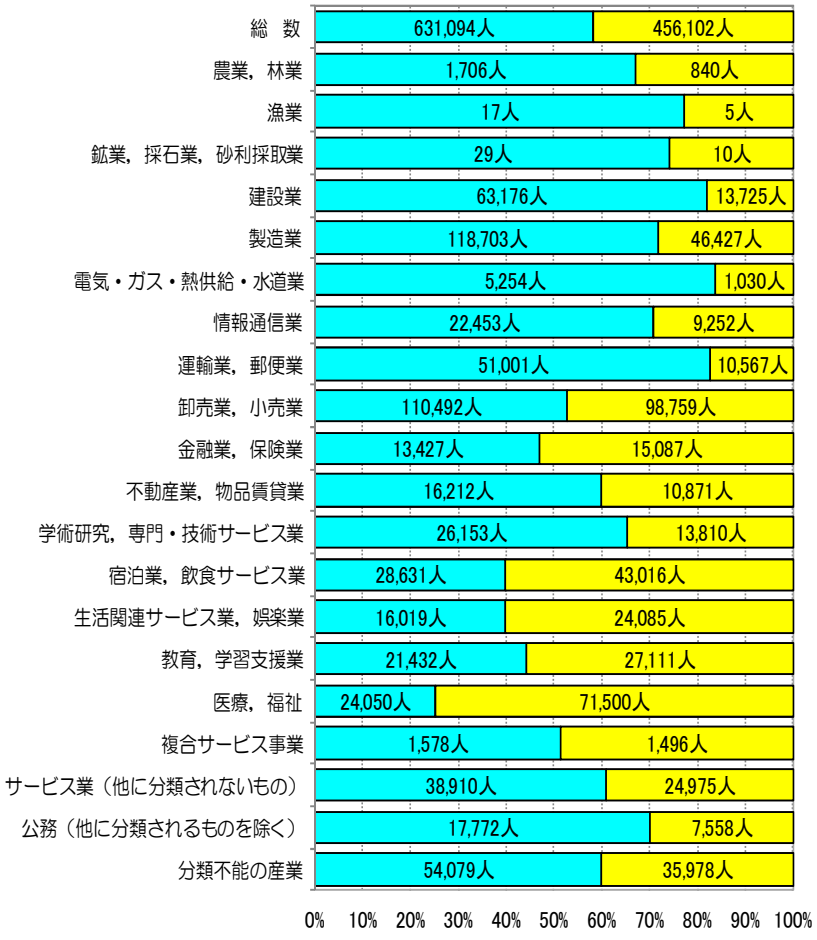
女性就業者割合が最も高いのは「医療,福祉」

産業（大分類）別の１５歳以上就業者数を男女別にみると、男性就業者が最も多いのは「製造業」の 118,703 人であり、女性就業者が最も多いのは、「卸売業,小売業」の 98,759 人である。

また、男女別の割合でみると、男性の割合が最も高いのは「電気･ガス･熱供給･水道業」の 83.6%で、次いで「運輸業,郵便業」(82.8%)、「建設業」(82.2%)で、この３つは８割を超えている。

一方、女性の割合が最も高いのは「医療,福祉」の 74.8%で、次いで「生活関連ｻｰﾋﾞｽ業,娯楽業」(60.1%)、「宿泊業,飲食ｻｰﾋﾞｽ業」(60.0%)となっている。【図７】

図７ 産業(大分類)別就業者数の男女別割合



「卸売業,小売業」の就業者割合が最も高いのは名東区

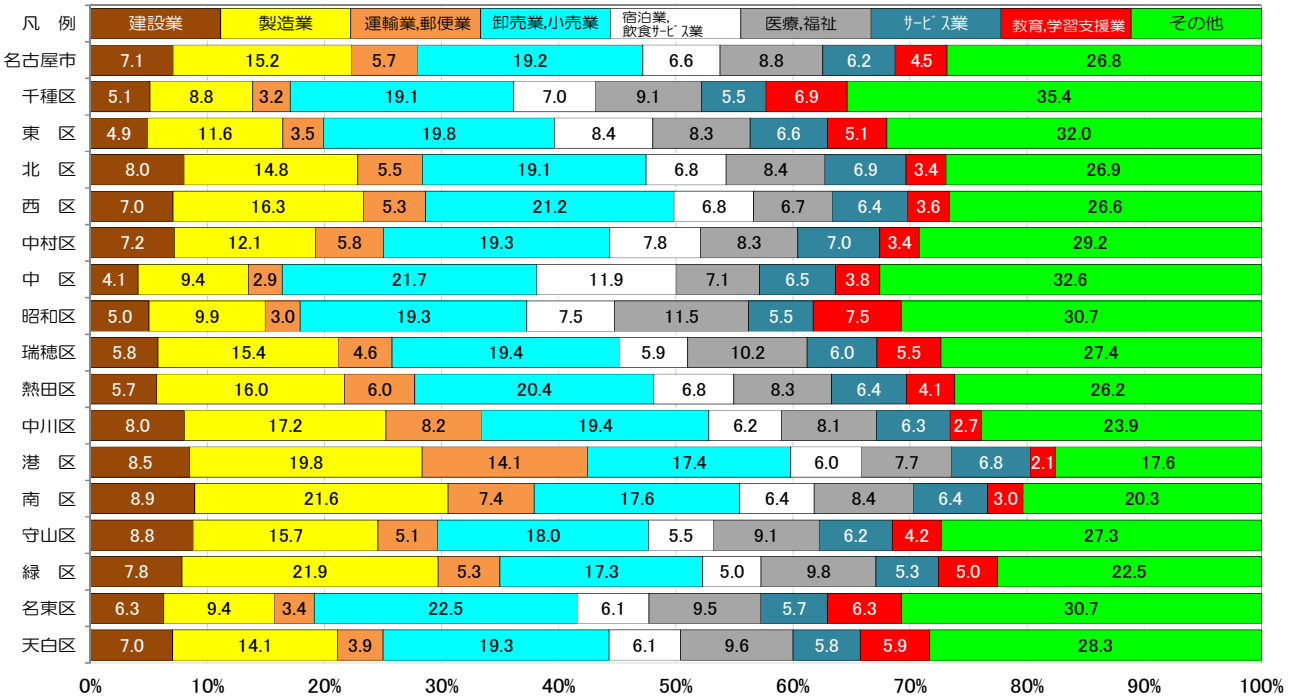
産業（大分類）別１５歳以上就業者の割合をみると、「卸売業,小売業」就業者の割合が 19.2%と最も高く、次いで「製造業」の 15.2%、「医療,福祉」の 8.8%と続いている。

これを、区別にみると、「卸売業,小売業」では、名東区の 22.5%が最も高く、次いで中区(21.7%)、西区(21.2%)と続いている。また、最も低いのは、緑区の 17.3%で、次いで港区(17.4%)、南区(17.6%)となっている。

「製造業」就業者の割合は、緑区の 21.9%が最も高く、次いで南区(21.6%)、港区(19.8%)となっている。また、最も低いのは、千種区の 8.8%で、次いで中区・名東区の 9.4%となっている。

「医療,福祉」では、昭和区の 11.5%が最も高く、次いで瑞穂区の 10.2%で、最も低い区は西区の 6.7%となっている。【図８、付表４】

図 8　区別、産業(大分類)別 15 歳以上就業者数の割合



注）「ｻｰﾋﾞｽ業」は、日本標準産業分類の「複合ｻｰﾋﾞｽ事業」と「ｻｰﾋﾞｽ業（他に分類されないもの）」を合算したもの

付表 4　区別、産業(大分類)別15歳以上就業者数

	総数	建設業	製造業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	医療，福祉	ｻｰﾋﾞｽ業	教育，学習支援業	その他
名古屋市	1,087,196	76,901	165,130	61,568	209,251	71,647	95,550	66,959	48,543	291,647
千種区	77,257	3,934	6,772	2,465	14,756	5,394	6,995	4,268	5,360	27,313
東　区	35,696	1,735	4,127	1,237	7,053	2,994	2,969	2,352	1,813	11,416
北　区	80,679	6,462	11,959	4,442	15,437	5,519	6,788	5,601	2,763	21,708
西　区	72,731	5,123	11,840	3,857	15,452	4,943	4,861	4,674	2,600	19,381
中村区	66,657	4,769	8,050	3,857	12,861	5,204	5,538	4,664	2,248	19,466
中　区	36,758	1,499	3,451	1,068	7,986	4,380	2,618	2,384	1,391	11,981
昭和区	51,239	2,563	5,078	1,544	9,913	3,839	5,868	2,832	3,849	15,753
瑞穂区	52,064	3,005	8,035	2,376	10,094	3,060	5,305	3,098	2,848	14,243
熱田区	32,581	1,852	5,222	1,952	6,659	2,218	2,718	2,083	1,345	8,532
中川区	107,391	8,643	18,462	8,764	20,861	6,671	8,725	6,732	2,853	25,680
港　区	69,510	5,905	13,777	9,833	12,073	4,191	5,350	4,698	1,447	12,236
南　区	66,227	5,894	14,324	4,874	11,635	4,219	5,589	4,216	2,011	13,465
守山区	79,674	7,025	12,535	4,061	14,344	4,413	7,216	4,968	3,337	21,775
緑　区	109,493	8,559	23,964	5,768	18,980	5,449	10,737	5,846	5,528	24,662
名東区	74,318	4,669	7,003	2,534	16,693	4,570	7,086	4,228	4,703	22,832
天白区	74,921	5,264	10,531	2,936	14,454	4,583	7,187	4,315	4,447	21,204

注）「ｻｰﾋﾞｽ業」は、日本標準産業分類の「複合ｻｰﾋﾞｽ事業」と「ｻｰﾋﾞｽ業（他に分類されないもの）」を合算したもの

共働き世帯は 21 万世帯超、夫婦のいる一般世帯の 45.5%

夫婦のいる一般世帯数を、夫婦の就業・非就業別(注)にみると、夫婦ともに就業者の世帯は213,244世帯となっており、全体の 45.5%を占めている。

平成 12 年以降の推移を見ると、夫婦とも就業者であるいわゆる共働き世帯は、実数・割合ともに増加傾向にある。

【付表５】

(注)一つの世帯に複数の夫婦がいる場合、「夫婦の就業状態」は、最も若い夫婦に着目している

付表 5　夫婦の就業、非就業別夫婦のいる一般世帯数

		夫婦のいる一般世帯数	夫婦とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫婦とも非就業
実数（世帯）	H12	495,125	210,515	194,185	16,385	71,926
	H17	496,808	213,220	175,780	17,355	84,135
	H22	497,363	213,244	158,324	17,689	79,862
割合（%）	H12		42.7	39.4	3.3	14.6
	H17		43.5	35.8	3.5	17.2
	H22		45.5	33.7	3.8	17.0

注1）夫婦のいる一般世帯数には夫婦の労働力状態「不詳」を含む
注2）割合は労働力状態「不詳」を除いて算出

外国人就業者数が最も多いのは「製造業」

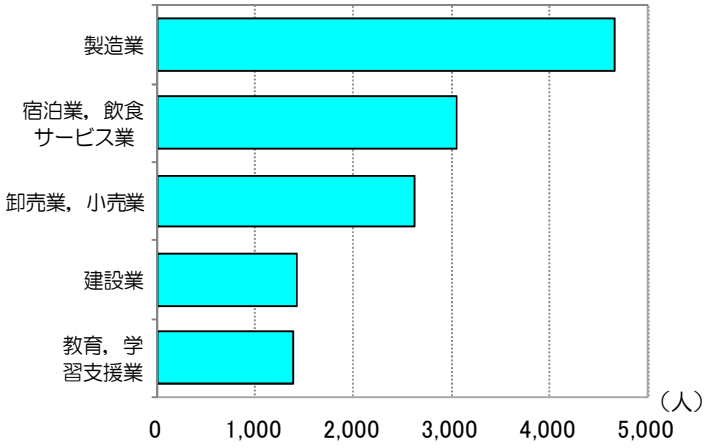
１５歳以上外国人就業者数は 21,996 人で、全１５歳以上就業者の 2.0%を占めている。

国籍別にみると、「韓国,朝鮮」が7,722人(15歳以上外国人就業者の 35.1%)と最も多く、次いで「中国」が 7,073 人(同 32.2%)となっている。【付表 6】

産業（大分類）別にみると、「製造業」が 4,658 人(同 21.2%)と最も多く、次いで「宿泊業,飲食ｻｰﾋﾞｽ業」の 3,051 人(同 13.9%)となっている。

また、国籍別で産業（大分類）別 15 歳以上就業者割合を見ると、ベトナムが就業者の６割強を「製造業」で占め、イギリスが就業者の６割強を「教育,学習支援業」で占めている。【図９、付表 6】

図 9　産業(大分類)別15歳以上外国人就業者数(上位 5 位)



付表 6　産業(大分類)別 15 歳以上外国人就業者数

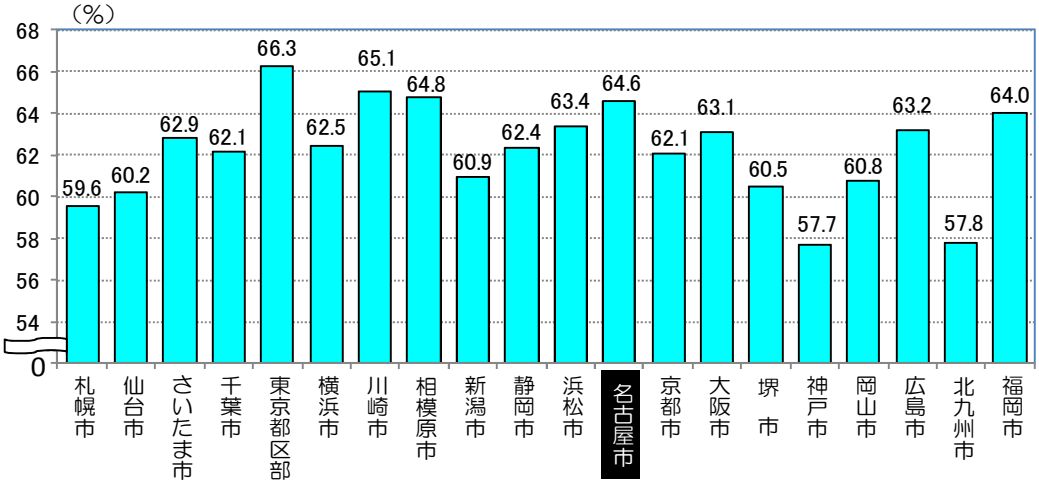
	総数	韓国朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)
総数	21,996	7,722	7,073	1,920	174	171	452	178	599	1,347	254	2,106
A 農業，林業	14	7	4	2	－	－	－	－	－	1	－	－
B 漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	1,416	1,037	185	76	3	5	1	－	1	27	9	72
E 製造業	4,658	769	1,707	659	56	60	272	6	71	629	122	307
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2
G 情報通信業	463	144	230	6	3	12	6	1	11	14	2	34
H 運輸業，郵便業	798	523	108	33	3	1	2	1	7	79	2	39
I 卸売業，小売業	2,628	1,182	911	123	12	14	8	13	29	66	10	260
J 金融業，保険業	175	140	21	5	－	1	－	－	2	5	1	－
K 不動産業，物品賃貸業	281	231	22	9	－	－	－	1	3	6	－	9
L 学術研究，専門・技術サービス業	467	196	145	14	－	2	21	5	24	17	3	40
M 宿泊業，飲食サービス業	3,051	1,024	1,279	324	33	10	28	5	9	48	11	280
N 生活関連サービス業，娯楽業	771	460	146	69	5	4	2	－	7	37	11	30
O 教育，学習支援業	1,391	228	271	46	7	12	11	108	277	17	6	408
P 医療，福祉	659	365	101	86	15	6	2	1	7	38	7	31
Q 複合サービス事業	8	2	2	－	1	－	2	－	－	1	－	－
R サービス業（他に分類されないもの）	967	491	184	107	4	7	2	3	20	84	6	59
S 公務（他に分類されるものを除く）	27	6	4	2	－	－	1	1	3	4	－	6
T 分類不能の産業	4,216	915	1,751	359	32	37	94	33	128	274	64	529

1）無国籍、国名「不詳」含む

大都市における労働力率は第 4 位

大都市における労働力率を比べると、東京都区部が最も高く 66.3%、次いで川崎市(65.1%)、相模原市(64.8%)、名古屋市(64.6%)となっている。また、労働力率が最も低いのは、神戸市の 57.7%、次いで北九州市(57.8%)、札幌市(59.6%)となっている。【図 10】

図 10　大都市別労働力率

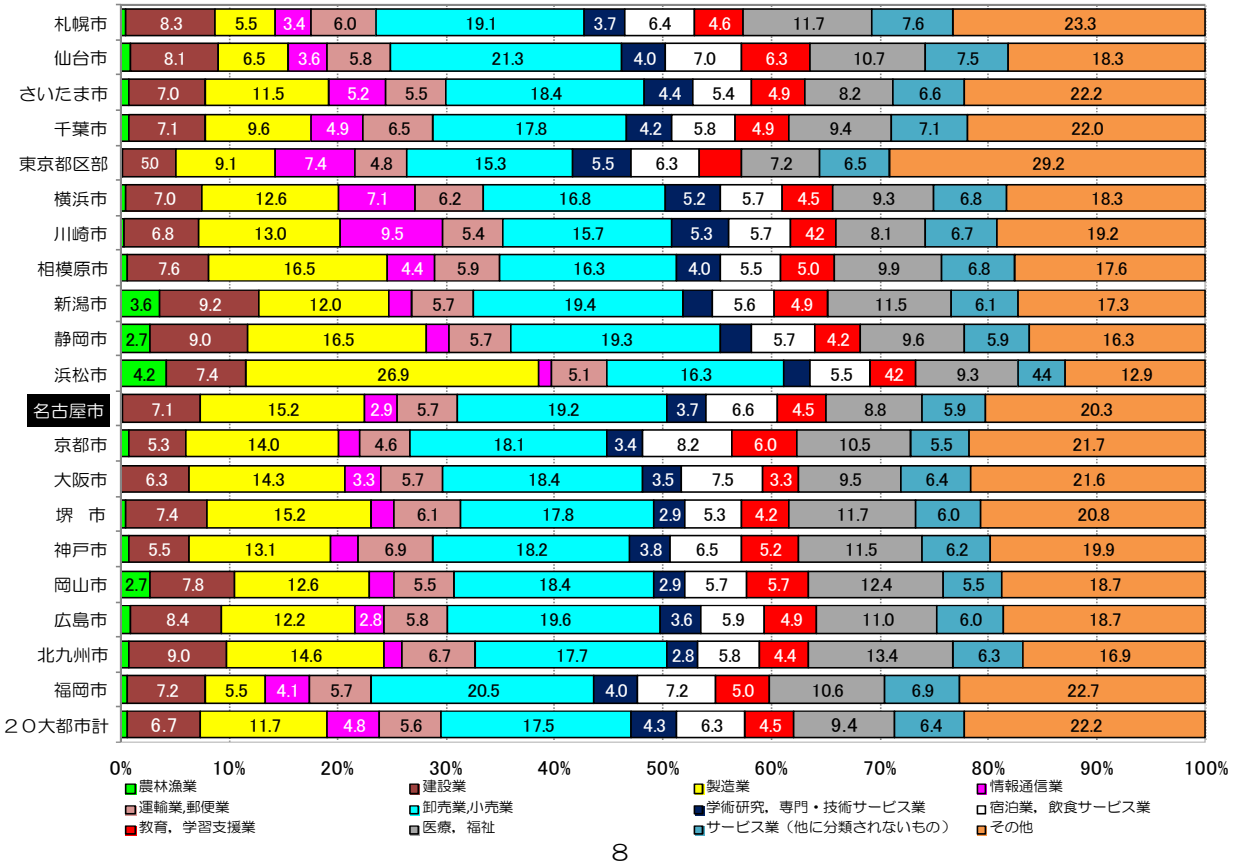


「製造業」就業者数割合は第 4 位

大都市全体の産業（大分類）別 15 歳以上就業者数の割合をみると、「卸売業,小売業」就業者数の割合が 17.5%と最も高く、次いで「製造業」(11.7%)、「医療,福祉」(9.4%)となっている。

「卸売業,小売業」就業者数の割合が最も高いのは仙台市(21.3%)、「製造業」は浜松市(26.9%)、「医療,福祉」は北九州市(１３.4%)となっており、名古屋市は「製造業」が第４位、「宿泊業,飲食ｻｰﾋﾞｽ業」が第５位、「卸売業,小売業」が第６位となっている。【図１１】

図 11　産業(大分類)別、大都市別15歳以上就業者割合



用語の解説

【労働力状態】

「労働力状態」とは，15 歳以上の人について，調査年の９月 24 日から 30 日までの１週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により，次のとおり区分したもの

●労働力人口　　就業者と完全失業者を合わせた人

◆就業者

調査週間中，賃金，給料，諸手当，営業収益，手数料，内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした人

なお，収入を伴う仕事を持っていて，調査週間中，少しも仕事をしなかった人のうち，次のいずれかに該当する場合は就業者としています。

⑴　勤めている人が，病気や休暇などで休んでいても，賃金や給料をもらうことになっている場合や，雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合

⑵　事業を営んでいる人が，病気や休暇などで仕事を休み始めてから 30 日未満の場合

また，家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は，無給であっても，収入を伴う仕事をしたこととして，就業者に含めています。

■主に仕事

主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていた場合

■家事のほか仕事

主に家事などをしていて，そのかたわら，例えばパートタイムでの勤め，自家営業の手伝い，賃仕事など，少しでも収入を伴う仕事をした場合

■通学のかたわら仕事

主に通学していて，そのかたわら，例えばアルバイトなど，少しでも収入を伴う仕事をした場合

■休業者

⑴勤めている人が，病気や休暇などで休んでいても，賃金や給料をもらうことになっている場合や，雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合

⑵事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから 30 日未満の場合

◆完全失業者

調査週間中，収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち，仕事に就くことが可能であって，かつ，ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

●非労働力人口　　調査週間中，収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち，休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」を除く）

◆家事　　自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合

◆通学　　主に通学していた場合

◆その他　　上のどの区分にも当てはまらない場合（高齢者など）

【労働力率】

「労働力率」とは，15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合のことをいいます。

$$\text{労働力率（\%）} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）}} \times 100$$

【従業上の地位】

「従業上の地位」とは，就業者について，調査週間中にその人が仕事をしていた事業所における地位によって，以下のとおり区分したもの

●雇用者

会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど，会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で，次にいう「役員」でない人

◆正規の職員・従業員

勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人

◆労働者派遣事業所の派遣社員

労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され，そこから派遣されている人

◆パート・アルバイト・その他

・就業の時間や日数に関係なく，「パートタイマー」，「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人

・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され，雇用期間の定めのある「契約社員」や，労働条件や雇用期間に関係なく，勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人

●役員

会社の社長・取締役・監査役，団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員

●雇人のある業主

個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで，雇人がいる人

●雇人のない業主

個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで，個人又は家族とだけで事業を営んでいる人

●家族従事者

農家や個人商店などで，農仕事や店の仕事などを手伝っている家族

●家庭内職者

家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

【産業】

「産業」とは，就業者について，調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（調査週間中「仕事を休んでいた人」については，その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

国勢調査に用いている産業分類は，日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので，分類の詳しさの程度により，大分類，中分類，小分類がある。

産業大分類を３部門に集約した場合の区分は以下の通り

●第１次産業

Ａ農業,林業、Ｂ漁業

●第２次産業

Ｃ鉱業,採石業,砂利採取業、Ｄ建設業、Ｅ製造業

●第３次産業

Ｆ電気・ガス・熱供給・水道業、Ｇ情報通信業、Ｈ運輸業,郵便業、Ｉ卸売業,小売業、
Ｊ金融業,保険業、Ｋ不動産業,物品賃貸業、Ｌ学術研究,専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業、
Ｍ宿泊業,飲食ｻｰﾋﾞｽ業、Ｎ生活関連ｻｰﾋﾞｽ業,娯楽業、Ｏ教育,学習支援業、Ｐ医療,福祉
Ｑ複合ｻｰﾋﾞｽ事業、Ｒｻｰﾋﾞｽ業（他に分類されないもの）Ｓ公務（他に分類されるものを除く）